

さまざまな災害を経験した教訓を活かし、かけがえのない人の命を守り、安全で安心して暮らせる長野県づくりを目指します。

（新）新規事業 （拡）拡充事業

強靱な基盤づくり

～人命の保護を図るために～



I 火山噴火に備える

- 1 火山防災協議会の検討を踏まえて、安全対策を進めます
 - （新）シェルターの設置に対する助成制度の創設
 - （新）登山口への案内看板設置への支援（140万4千円）
 - （新）御嶽山の登山者退避施設等のあり方検討
- 2 捜索活動に備えます
 - （新）捜索活動用資機材の整備（1,252万9千円）

II 地震に備える

- 1 県有施設の耐震対策を進めます
 - 高等学校や県営水道施設等の耐震対策の推進（38億1,973万円）
- 2 大規模建築物や個人住宅の耐震対策を進めます
 - （拡）大規模建築物や既存木造住宅等の耐震診断、改修への支援（1億9,926万3千円）
- 3 重要施設の耐震対策を進めます
 - 防災拠点施設、避難所などの耐震対策の推進（24億7,226万8千円）
 - 医療施設の耐震対策への支援（13億8,532万7千円）
 - （新）農業用ため池の耐震対策の推進（1億475万円）
 - （拡）災害時に緊急輸送路を確保するための整備（103億1,151万円）

III 土砂災害に備える

- 土砂災害警戒区域を指定するための基礎調査の推進（1億7,406万円）
- 要配慮者利用施設・避難所をまもる砂防施設の整備（80億5,370万円）
- （拡）森林整備と治山施設整備を一体的に行う「災害に強い森林づくり」の推進（61億9,395万1千円）

IV 豪雪に備える

- （拡）除雪の実施や除雪機械の整備による県民生活の早期回復（39億円）

地域の強い絆づくり

～確かな暮らしを支えるために～



I お互いを支え合う仕組みづくり（共助）

- 1 確かな暮らしの実現に向け、地域の支え合いによる防災のあり方を県民の皆様と一緒に考えていきます
 - （新）地域の防災・減災を考える県民シンポジウムの開催
 - （新）地域の人たちと警察、消防、自衛隊、市町村長と防災について意見交換会の開催（県下10か所）
 - 「地域発 元気づくり支援金」を活用した平時からのコミュニティの活性化
- 2 避難行動に支援を要する者の市町村名簿作成率を100%にします
- 3 全ての地域で「災害時住民支え合いマップ」を作成するよう市町村を支援します
- 4 地域の防災力向上を支援します

（拡）地域防災の要である消防団員の充実・強化支援（609万1千円）

- 自主防災組織リーダー研修の実施や外国籍県民防災リーダーの育成（47万4千円）

II 住民の防災力向上を支援（自助）

- （新）地震被害想定結果を活用し、自主防災研修、防災教育研修の実施（151千円）
- 地域住民が主体となったハザードマップの作成や避難訓練への支援（5,450万円）
- 「地域防災力アップ」出前講座の実施（230万1千円）

III 支援を必要とする住民への支援

- 「長野県版生活再建支援制度あり方検討チーム」による検討の実施
- 特別豪雪地帯における高齢者世帯の屋根雪等の除雪への支援（714万9千円）
- 高齢者や障がい者等を対象とした避難訓練、研修、防災ボランティア活動等への支援（211万5千円）
- （新）災害時の手話動画による情報発信
- （新）神城断層地震で被災された方々への県単災害見舞金（6,400万円）
- 避難所における災害時の弱者に配慮した備蓄品の整備

観光客の安全対策の確保

～快適に楽しんでいただくために～



- （新）日本を代表する山岳県にふさわしい登山の安全対策を推進するための登山安全条例（仮称）検討
 - 観光地の安全パトロール（キャンプ場、スキー等）
 - スキー場・キャンプ場等の安全パトロールへの支援（76万3千円）
- （拡）「山岳パトロール隊」配置等の山岳遭難防止対策（3,922万8千円）
- 夏山診療所支援による救護体制の強化（148万5千円）等

体制づくり

～災害に強くなるために～



I 防災・減災の指針の策定等を実施

- （新）最悪な事態に陥る事を防ぐための長野県強靱化計画の策定（157万3千円）
- 地域防災計画の修正

II 県及び市町村の防災対応力を向上

- 市町村の緊急速報メール加入率を100%にします
- 市町村の避難判断基準の策定率を100%にします
- （新）災害対応業務の迅速化・効率化を図るための防災情報システムの構築（8,626万1千円）
- （新）警察ヘリコプターテレビシステムの高度化更新（2億5,844万2千円）
- 県防災行政無線設備の更新（8億1,353万4千円）

III 関係機関との連携強化

- （新）災害時に緊急通行車両等に優先給油できるよう中核給油所等に燃料を備蓄（219万8千円）
- ライフライン事業者との連携とともに、災害時応援協定の締結による物資の調達、緊急輸送の体制を整備
- 各種訓練等の実施、支援（736万2千円）
- （拡）耐震補強やBCP（事業継続計画）作成等防災対策を実施する企業へ資金貸付